

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社大光銀行
【英訳名】	THE TAIKO BANK,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 古出 哲彦
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
【電話番号】	(0258)36-4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 岩崎 道雄
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋三丁目28番13号 株式会社大光銀行 総合企画部・東京事務所
【電話番号】	(03)3984-3824番(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部・東京事務所長 田村 郁朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大光銀行 東京支店 (東京都豊島区西池袋三丁目28番13号) 株式会社大光銀行 川口支店 (埼玉県川口市本町三丁目6番22号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	19,352	18,384	6,219	5,842	25,400
経常利益	百万円	2,283	2,629	526	476	2,881
四半期純利益	百万円	1,240	1,363	312	237	
当期純利益	百万円					1,603
純資産額	百万円			61,170	61,732	61,911
総資産額	百万円			1,285,380	1,304,311	1,275,824
1株当たり純資産額	円			611.35	616.93	618.73
1株当たり四半期純利益金額	円	12.44	13.69	3.13	2.37	
1株当たり当期純利益金額	円					16.09
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	-	-	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					-
自己資本比率	%			4.73	4.71	4.83
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	32,145	28,988			10,260
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,050	13,689			16,491
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	655	711			715
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円			49,724	37,927	23,339
従業員数	人			998	1,004	992

(注) 1. 当行は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

6. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,004 〔378〕
---------	----------------

（注）1．従業員数は就業人員（当行グループから当行グループ外への出向者を除き、当行グループ外から当行グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数（嘱託・臨時・パートタイマー・人材会社からの派遣社員）を含んでおりません。

2．臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	988 〔358〕
---------	--------------

（注）1．従業員数は就業人員（当行から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数（嘱託・臨時・パートタイマー・人材会社からの派遣社員）を含んでおりません。

2．臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、急速な円高や世界経済の減速、政策効果の剥落が重なり、それまで景気持直しをけん引してきた輸出や生産が鈍化したことを主因に、景気は足取りを弱めたまま推移しました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、国内景気と同様の動きのなか、設備投資の持直し一方で、輸出や生産の鈍化を背景に企業収益が改善の動きを弱めたほか、個人消費も力強さに欠けるなど、県内景気は持直しの動きに一服感がみられました。

このような経済状況のもとで、当行グループの第3四半期連結会計期間の連結経営成績につきましては、資金運用収益52億45百万円（前年同四半期比3億4百万円減少）、役務取引等収益5億14百万円（前年同四半期比7百万円減少）、その他経常収益56百万円（前年同四半期比3百万円増加）などにより経常収益は58億42百万円（前年同四半期比3億77百万円減少）となりました。また、資金調達費用3億99百万円（前年同四半期比2億3百万円減少）、役務取引等費用3億66百万円（前年同四半期比25百万円減少）、その他経常費用9億70百万円（前年同四半期比1億17百万円減少）などにより経常費用は53億66百万円（前年同四半期比3億26百万円減少）となり、その結果、経常利益は4億76百万円（前年同四半期比50百万円減少）となりました。

これらにより、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は、特別利益1億52百万円、特別損失17百万円、法人税等合計3億69百万円などにより2億37百万円（前年同四半期比75百万円減少）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産1兆3,043億11百万円（前年度末比284億87百万円増加）、純資産は617億32百万円（前年度末比1億79百万円減少）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,554億円（前年度末比21億11百万円減少）、有価証券3,639億70百万円（前年度末比112億61百万円増加）、預金1兆2,122億32百万円（前年度末比264億13百万円増加）となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は国内業務部門46億90百万円（合計に対する割合96.8%）、国際業務部門1億55百万円（合計に対する割合3.2%）となりました。

役務取引等収支は国内業務部門1億46百万円（合計に対する割合99.6%）、国際業務部門0百万円（合計に対する割合0.4%）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	4,729	217	-	4,946
	当第3四半期連結会計期間	4,690	155	-	4,846
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	5,328	272	51	5,549
	当第3四半期連結会計期間	5,088	184	27	5,245
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	598	55	51	602
	当第3四半期連結会計期間	397	29	27	399
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	129	0	-	130
	当第3四半期連結会計期間	146	0	-	147
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	518	3	-	521
	当第3四半期連結会計期間	510	3	-	514
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	389	2	-	391
	当第3四半期連結会計期間	363	2	-	366
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	65	6	-	71
	当第3四半期連結会計期間	19	7	-	26
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	88	6	-	94
	当第3四半期連結会計期間	19	7	-	26
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	22	-	-	22
	当第3四半期連結会計期間	0	-	-	0

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

2. 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門の預金・貸出業務及び為替業務を中心に5億14百万円となりました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門を中心に3億66百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	518	3	-	521
	当第3四半期連結会計期間	510	3	-	514
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	133	-	-	133
	当第3四半期連結会計期間	133	-	-	133
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	193	2	-	196
	当第3四半期連結会計期間	191	2	-	194
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	10	-	-	10
	当第3四半期連結会計期間	13	-	-	13
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	7	-	-	7
	当第3四半期連結会計期間	9	-	-	9
うち保護預り・貸金 庫業務	前第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	0	-	-	0
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	10	0	-	10
	当第3四半期連結会計期間	8	0	-	9
うち投信・保険窓販 業務	前第3四半期連結会計期間	122	-	-	122
	当第3四半期連結会計期間	93	-	-	93
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	389	2	-	391
	当第3四半期連結会計期間	363	2	-	366
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	34	2	-	37
	当第3四半期連結会計期間	34	2	-	37

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

2. 国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,192,086	2,670	-	1,194,757
	当第3四半期連結会計期間	1,209,784	2,448	-	1,212,232
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	367,118	-	-	367,118
	当第3四半期連結会計期間	377,258	-	-	377,258
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	822,428	-	-	822,428
	当第3四半期連結会計期間	829,615	-	-	829,615
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,539	2,670	-	5,209
	当第3四半期連結会計期間	2,910	2,448	-	5,358
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,192,086	2,670	-	1,194,757
	当第3四半期連結会計期間	1,209,784	2,448	-	1,212,232

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	841,891	100.00	855,400	100.00
製造業	96,496	11.46	95,535	11.17
農業，林業	5,216	0.62	5,232	0.61
漁業	318	0.04	152	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	2,866	0.34	2,538	0.30
建設業	79,408	9.43	75,383	8.81
電気・ガス・熱供給・水道業	600	0.07	600	0.07
情報通信業	3,891	0.46	4,126	0.48
運輸業，郵便業	19,377	2.30	20,107	2.35
卸売業，小売業	84,226	10.00	87,122	10.19
金融業，保険業	13,104	1.56	19,968	2.33
不動産業，物品賃貸業	82,828	9.84	86,731	10.14
サービス業等	99,154	11.78	101,898	11.91
地方公共団体	68,673	8.16	71,827	8.40
その他	285,722	33.94	284,172	33.22

（注）1．「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2．海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少による流入36億47百万円、預金の増加による流入53億15百万円、コールローン等の減少による流入90億円、借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加による流入10億円などにより197億40百万円の流入（前年同四半期比119億11百万円の流入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却・取得による収支 72億60百万円、有形固定資産の取得による支出 1億27百万円などにより74億31百万円の流出（前年同四半期比68億30百万円の流出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 2億49百万円及びリース債務の返済による支出75百万円などにより 3億24百万円の流出（前年同四半期比22百万円の流出増加）となりました。

これにより当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は379億27百万円（前年同四半期末は497億24百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,014,000	100,014,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	100,014,000	100,014,000	-	-

(注) 当行株式は平成23年2月1日をもって、東京証券取引所市場第二部から市場第一部に指定されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	100,014	-	10,000,000	-	8,208,919

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿を確認した結果、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 387,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,325,000	99,325	同上
単元未満株式	普通株式 302,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	100,014,000	-	-
総株主の議決権	-	99,325	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手 通一丁目5番地6	387,000	-	387,000	0.38
計		387,000	-	387,000	0.38

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	219	205	189	185	174	165	159	153	159
最低(円)	203	175	171	170	152	154	142	144	142

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。
2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,927	23,339
コールローン及び買入手形	20,000	18,000
商品有価証券	98	124
金銭の信託	2,973	3,000
有価証券	³ 363,970	³ 352,709
貸出金	¹ 855,400	¹ 857,511
外国為替	3,900	4,384
その他資産	6,868	4,319
有形固定資産	² 14,234	² 14,289
無形固定資産	755	938
繰延税金資産	4,736	4,877
支払承諾見返	3,128	2,350
貸倒引当金	9,682	10,020
資産の部合計	1,304,311	1,275,824
負債の部		
預金	1,212,232	1,185,819
コールマネー及び売渡手形	895	1,023
借入金	3,000	2,000
外国為替	0	7
社債	8,000	8,000
その他負債	6,375	5,124
賞与引当金	366	733
役員賞与引当金	24	31
退職給付引当金	5,243	5,310
役員退職慰労引当金	162	248
睡眠預金払戻損失引当金	197	191
偶発損失引当金	489	586
利息返還損失引当金	46	30
再評価に係る繰延税金負債	2,417	2,453
支払承諾	3,128	2,350
負債の部合計	1,242,579	1,213,913
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	38,460	37,541
自己株式	124	123
株主資本合計	56,544	55,626
その他有価証券評価差額金	2,751	3,799
土地再評価差額金	2,167	2,220
評価・換算差額等合計	4,918	6,019
少数株主持分	269	265
純資産の部合計	61,732	61,911
負債及び純資産の部合計	1,304,311	1,275,824

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	19,352	18,384
資金運用収益	16,934	15,986
(うち貸出金利息)	13,526	12,975
(うち有価証券利息配当金)	3,326	2,938
役務取引等収益	1,517	1,574
その他業務収益	438	615
その他経常収益	461	208
経常費用	17,068	15,755
資金調達費用	2,106	1,312
(うち預金利息)	1,939	1,126
役務取引等費用	1,146	1,128
その他業務費用	23	390
営業経費	11,157	11,142
その他経常費用	2,634	1,782
経常利益	2,283	2,629
特別利益	129	309
固定資産処分益	3	2
償却債権取立益	113	306
その他の特別利益	11	-
特別損失	66	197
固定資産処分損	37	13
減損損失	29	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	95
税金等調整前四半期純利益	2,346	2,741
法人税、住民税及び事業税	64	472
過年度法人税等	662	-
法人税等調整額	357	900
法人税等合計	1,084	1,373
少数株主損益調整前四半期純利益		1,368
少数株主利益	21	4
四半期純利益	1,240	1,363

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,346	2,741
減価償却費	811	859
減損損失	29	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	95
持分法による投資損益(は益)	25	22
貸倒引当金の増減()	841	337
賞与引当金の増減額(は減少)	369	366
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	54	67
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	86
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	1	5
偶発損失引当金の増減()	10	97
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	11	16
資金運用収益	16,934	15,986
資金調達費用	2,106	1,312
金銭の信託の運用損益(は運用益)	6	26
有価証券関係損益()	171	257
為替差損益(は益)	4	10
固定資産処分損益(は益)	33	10
貸出金の純増()減	5,054	2,110
預金の純増減()	21,698	26,412
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	-	1,000
コールローン等の純増()減	5,052	2,000
コールマネー等の純増減()	30	127
商品有価証券の純増()減	41	25
外国為替(資産)の純増()減	277	484
外国為替(負債)の純増減()	2	7
資金運用による収入	16,664	15,882
資金調達による支出	2,808	1,818
その他	1,089	1,191
小計	33,425	29,202
法人税等の支払額	1,280	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,145	28,988

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	150,550	151,597
有価証券の売却による収入	31,293	2,677
有価証券の償還による収入	107,456	135,648
有形固定資産の取得による支出	232	301
有形固定資産の売却による収入	14	27
無形固定資産の取得による支出	31	143
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,050	13,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	155	211
配当金の支払額	498	498
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	655	711
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,438	14,588
現金及び現金同等物の期首残高	30,285	23,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,724	37,927

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は96百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は116百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 貸倒引当金の計上方法	<p>「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を適用して計上しております。</p>
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)	<p>変動利付国債の時価については、平成20年度上半期の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、平成20年度中間連結会計期間末からは従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としておりましたが、市場価格と理論価格が乖離した状態が1年以上継続していること及びその乖離が縮小傾向にあるため、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、平成22年度中間連結会計期間末から市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結会計期間末において、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券は2,665百万円、その他有価証券評価差額金は1,588百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は1,076百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,843百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>33,894百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,540百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,507百万円</p> <p>3. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,269百万円であります。</p>	破綻先債権額	2,843百万円	延滞債権額	33,894百万円	3ヵ月以上延滞債権額	109百万円	貸出条件緩和債権額	2,540百万円	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,863百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>29,706百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,367百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,226百万円</p> <p>3. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,872百万円であります。</p>	破綻先債権額	2,863百万円	延滞債権額	29,706百万円	3ヵ月以上延滞債権額	248百万円	貸出条件緩和債権額	2,367百万円
破綻先債権額	2,843百万円																
延滞債権額	33,894百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	109百万円																
貸出条件緩和債権額	2,540百万円																
破綻先債権額	2,863百万円																
延滞債権額	29,706百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	248百万円																
貸出条件緩和債権額	2,367百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. その他経常費用には、貸出金償却1,383百万円、貸倒引当金繰入額61百万円、偶発損失引当金繰入額375百万円、債権等売却損155百万円、株式等売却損107百万円、株式等償却323百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常費用には、貸出金償却612百万円、貸倒引当金繰入額459百万円、偶発損失引当金繰入額152百万円、債権等売却損10百万円、株式等償却381百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成21年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>49,724</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>49,724</u></td> </tr> </table>	平成21年12月31日現在		現金預け金勘定	49,724	現金及び現金同等物	<u>49,724</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成22年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>37,927</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>37,927</u></td> </tr> </table>	平成22年12月31日現在		現金預け金勘定	37,927	現金及び現金同等物	<u>37,927</u>
平成21年12月31日現在													
現金預け金勘定	49,724												
現金及び現金同等物	<u>49,724</u>												
平成22年12月31日現在													
現金預け金勘定	37,927												
現金及び現金同等物	<u>37,927</u>												

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

当第3四半期連結会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	100,014
合計	100,014
自己株式	
普通株式	387
合計	387

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	249	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	249	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

銀行事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
貸出金	855,400		
貸倒引当金(*)	9,531		
	845,868	852,906	7,037
預金	1,212,232	1,213,516	1,283

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2. 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	4,235	4,230	4
その他	14,955	13,762	1,192
合計	19,190	17,992	1,197

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,975	3,811	836
債券	286,375	290,189	3,814
国債	170,833	172,526	1,692
地方債	50,046	51,037	990
社債	65,494	66,626	1,131
その他	50,160	49,865	295
合計	339,511	343,866	4,355

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、415百万円(うち時価のある株式380百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円、事業債33百万円)であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したのものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	616.93	618.73

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	12.44	13.69
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	-

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,240	1,363
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,240	1,363
普通株式の期中平均株式数	千株	99,635	99,628

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	6,219	5,842
資金運用収益	5,549	5,245
(うち貸出金利息)	4,494	4,322
(うち有価証券利息配当金)	1,031	900
役務取引等収益	521	514
その他業務収益	94	26
その他経常収益	53	56
経常費用	5,692	5,366
資金調達費用	602	399
(うち預金利息)	547	337
役務取引等費用	391	366
その他業務費用	22	0
営業経費	3,587	3,629
その他経常費用	1,087	970
経常利益	526	476
特別利益	20	152
固定資産処分益	0	2
償却債権取立益	20	149
特別損失	0	17
固定資産処分損	0	1
減損損失	-	15
税金等調整前四半期純利益	546	611
法人税、住民税及び事業税	212	280
過年度法人税等	55	-
法人税等調整額	381	89
法人税等合計	223	369
少数株主損益調整前四半期純利益		242
少数株主利益	10	5
四半期純利益	312	237

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. その他経常費用には、貸出金償却239百万円、貸倒引当金繰入額495百万円、偶発損失引当金繰入額86百万円、債権等売却損152百万円、株式等償却87百万円を含んでおります。	1. その他経常費用には、貸出金償却205百万円、貸倒引当金繰入額363百万円、偶発損失引当金繰入額62百万円、株式等償却271百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

銀行事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	3.13	2.37
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	-

(注)1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	312	237
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	312	237
普通株式の期中平均株式数	千株	99,633	99,627

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(2) その他

中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第109期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当額 249百万円
- (ロ) 1株当たりの中間配当金 2円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日 平成22年12月10日
- (ニ) 支払開始日 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 4日

株式会社大光銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社大光銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸野 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。